

2019年4月26日
No.2019-004

拡大が期待される製造業の設備投資

— 老朽化工場の建て替えニーズが中期的な牽引役に —

調査部 副主任研究員 成瀬道紀

《要 点》

- ◆ 足元で輸出・生産が弱含んでいるにも関わらず、わが国製造業は設備投資を積極化している。とりわけ建設投資が好調である。
- ◆ この背景として、①人手不足に対応するための工場の大型化、②老朽化した工場の建て替えの活発化、が指摘できる。景気循環的な要因というよりも、構造的な要因で投資需要が増えているため、今後も底堅い増加が期待できる。
- ◆ とりわけ、老朽化工場の建て替えニーズは今後一段と高まっていくと予想される。バブル期以前に建てられた古い工場が全体の6割を占めているため、潜在的な建て替え需要は今後急拡大していく。一定の前提で試算すると、床面積ベースでみた工場の建て替え需要は今後20年で1.6倍に拡大する可能性がある。
- ◆ もっとも、人手不足や競争力低下などにより、建て替えられずに閉鎖・海外移転される可能性もありうる。建て替えニーズを国内で顕在化させるためには、製造業の事業環境を一段と強化することが求められる。

本件に関するご照会は、調査部・副主任研究員・成瀬道紀宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-8388

Mail: naruse.michinori@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. はじめに

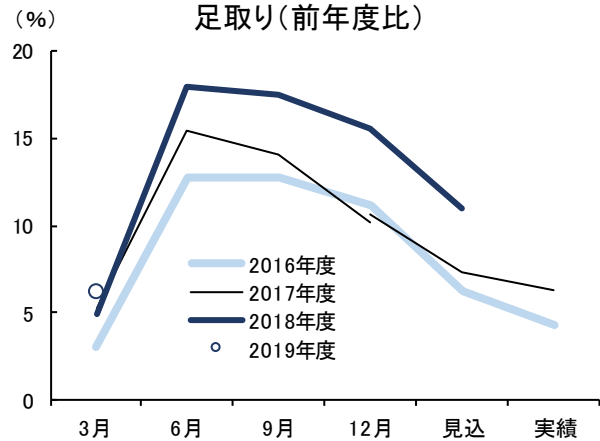
わが国景気は、足元で減速感が強まっている。米中貿易摩擦や中国経済の減速を受けて外需が低迷し、輸出と生産が落ち込んだことが主因である。こうした景気の減速にも関わらず、設備投資が堅調を維持していることが注目される。なかでも、足元では製造業の設備投資が積極化している。

日銀短観 2019年3月調査によると、大企業製造業の2018年度の設備投資額は前年度比+11.0%と大幅増加での着地見込みとなった(図表1)。これは、直近10年では2015年度に次いで2番目に高い伸びである。さらに、2019年度の設備投資計画は、高水準となった2018年度の翌年であるにも関わらず、同+6.2%と高めの増加率となった。3月調査としては実に15年ぶりとなる好調な出足となっている。

従来、外需の影響を受けやすく景気に敏感な製造業の設備投資は、景気の振幅を拡大する役割を果たしてきた。足元でみられるように、輸出・生産が落ち込んでいるにも関わらず、製造業の設備投資が積極化しているのは、これまではみられなかった現象である。

以下では、こうした問題意識のもとに、製造業の設備投資が拡大している背景を整理したうえで、先行きを展望したい。

(図表1) 大企業製造業の設備投資額の足取り(前年度比)



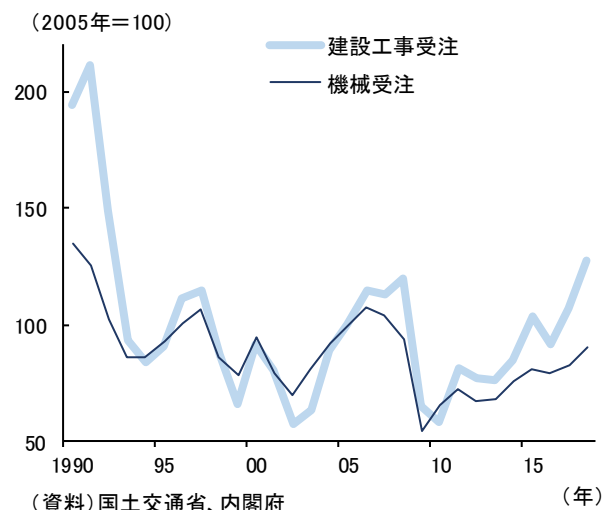
(資料) 日本銀行
(注) 土地を含み、ソフトウェア・研究開発を含まない。
2017年12月は、調査対象の見直しにより不連続。

2. 工場建設が好調

製造業の設備投資のなかでも、足元でとりわけ建設投資が好調である(図表2)。製造業からの建設工事受注は、2010年をボトムに急ピッチで回復し、2018年にはリーマン・ショック前のピークである2008年の水準を上回った。このように製造業の建設投資が堅調に増加した背景として、以下の2点を指摘することができる。

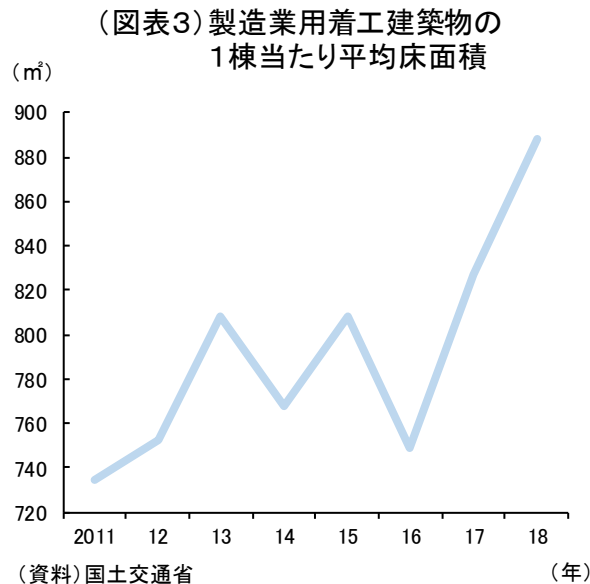
第1に、工場大型化のニーズが高まっていることである。実際、新設される工場1棟あたりの平均床面積は、足元で急速に拡大している(図表3)。こうした工場の大型化の主な目的は、生産性の向上である。わが国では、景気回復で労働需要が高まる一方、急速な少子高齢化を受け

(図表2) 製造業の建設工事受注と機械受注



(資料) 国土交通省、内閣府

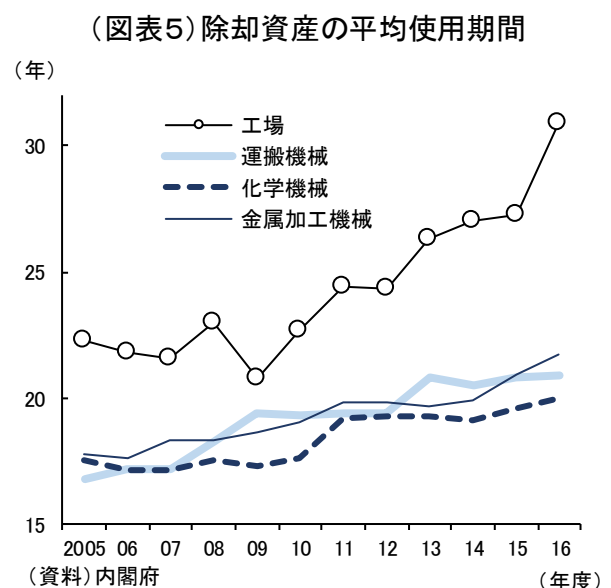
て生産年齢人口の減少が続いているため、労働需給が逼迫し、企業は十分な労働力を確保することが年々難しくなっている（図表4）。このため、企業は機械化・自動化を進めやすい最新鋭の大型工場の建設を積極化していると考えられる。さらに、分散していた生産ラインや開発機能、物流機能を新工場に統合する動きも、工場の大型化の流れを後押ししている。



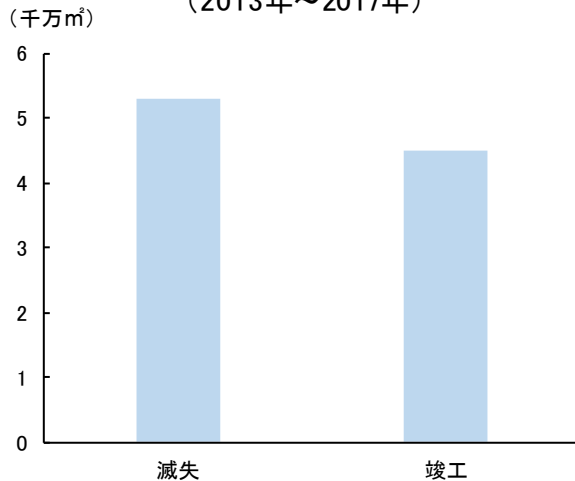
第2に、工場の老朽化である。バブル崩壊以降、長らくわが国の製造業の建設投資は低水準に抑えられてきたため、工場の老朽化が進んでいる。こうした古い工場を、最新の工場に更新する動きが広がっている。

これを裏付ける統計として、内閣府の「民間企業投資・除却調査」が挙げられる。同調査によると、各年度中に取り壊された工場の新設時からの平均使用期間は、2010年代入り後に急速に上昇している（図表5）。これは、使用期間が長い工場が近年多く取り壊されていることを意味する。もちろん、取り壊された工場が全て建て替えられるとは限らない。しかし、床面積ベースで取り壊された工場の8～9割に相当する工場が新設されていることを踏まえれば（図表6）、取り壊された工場の大部分は建て替えられているとみていいだろう。

製造業の建設投資の増加は、これまで生産能力の上昇を伴っていたが、今日の増加局面では、むしろ生産能力は低下している（図表7）。これは、足元の製造業の建設投資が、専ら古い工場の建て替えであったことを示唆している。

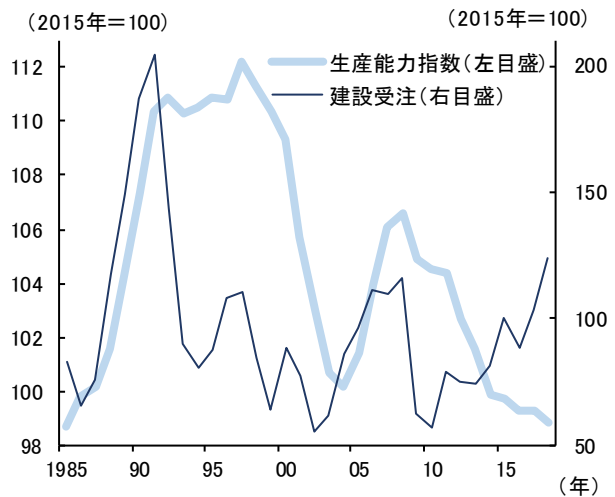


(図表6) 工場・倉庫の減失・竣工床面積
(2013年～2017年)



(資料) 国土交通省を基に日本総研作成

(図表7) 製造業の生産能力指数と建設受注



(資料) 経済産業省、国土交通省

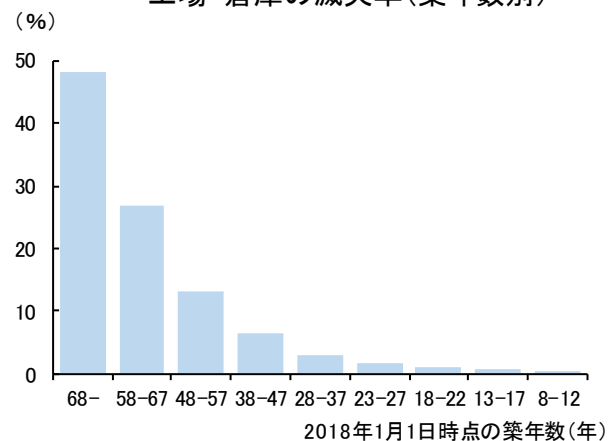
このように、足元の製造業の設備投資は、老朽化した工場の建て替え、それに伴う人手不足対応の設備大型化需要という構造的側面の強い要因によって増加していることを示唆している。このため、冒頭に示したように、景気の減速局面で設備投資が加速するという、従来はみられなかった現象が生じたのである。

3. 今後の見通し

先行きを展望すると、老朽化工場の建て替えを中心に、製造業の設備投資は今後も増加を続ける見込みである。工場は、築年数が長くなるほど取り壊される割合（減失率）が上昇していく¹（図表8）。現存する工場のうち1990年以前に建てられた古い工場は6割を占めており（図表9）、これが順次取り壊し時期を今後迎えることとなる。このため、潜在的な建て替えニーズは非常に大きいと考えられる。

ちなみに、2013～17年の減失率をもとに、今後取り壊される工場の床面積を試算すると、大幅な増加が続き2030年代には現在の1.6倍の水準に達する（図表10）。これに連動する形で、工場の建て替え需要も増えていく可能性が高い。

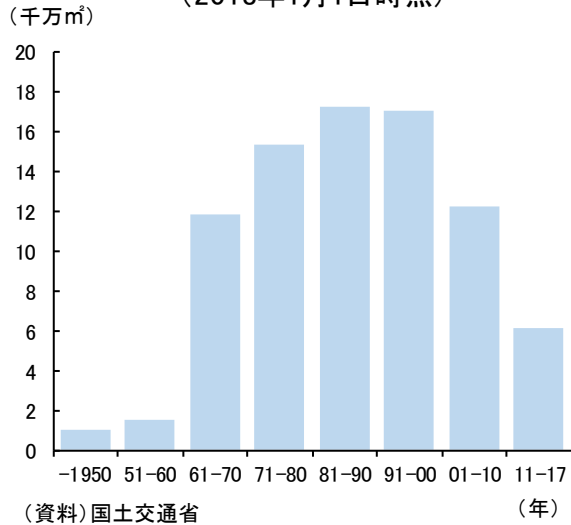
(図表8) 2013～17年の5年間の
工場・倉庫の減失率(築年数別)



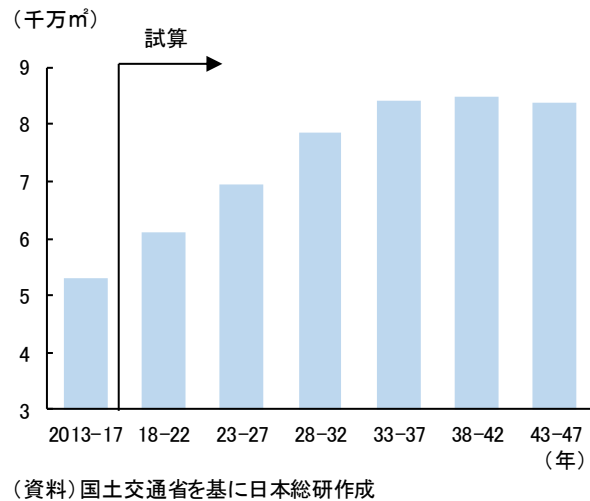
(資料) 国土交通省を基に日本総研作成
(注) 減失率は床面積ベース。

¹ 減失率は、国土交通省の「建築物ストック統計」で、建物の竣工年代別に2013年1月1日時点と2018年1月1日時点の床面積を比較し、5年間の減少率を計算することによって求めた。なお、2018年の建築物ストック統計の数値は速報であり、今後「土地・建物基本調査」の公表後に確報値へ変更される予定である。

(図表9) 工場・倉庫の建築時期別床面積
(2018年1月1日時点)



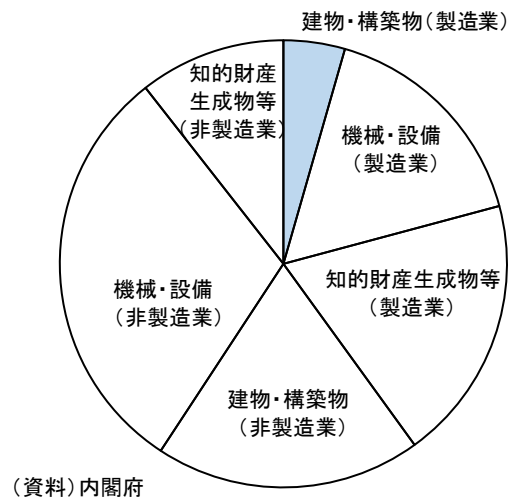
(図表10) 工場・倉庫の減失床面積



こうした老朽化工場の建て替え需要は、わが国の設備投資にとっても中期的な牽引役として期待できる。民間企業設備投資に占める製造業の建設投資の割合は5%弱と大きくはない(図表11)。それでも、製造業の建設投資が今後20年程度かけて6割増加すれば、それだけでわが国の設備投資を3%押し上げることになる。さらに、工場の建て替えにあわせて機械設備が入れ替えられることも踏まえれば、設備投資全体に対する押し上げ効果はさらに大きくなる可能性が高い。

もちろん、①国内市場の縮小懸念、②わが国製造業の競争力低下、③高齢化による中小製造業の廃業などにより、建て替えよりも工場の閉鎖や海外移転が選択される可能性もある。政府としては、自由貿易体制の強化、外国人労働者の受け入れも含めた働き手の確保、中小企業の事業承継の支援などを通じ、製造業を取り巻く事業環境を整備することにより、事業継続や国内立地の選択を促し、老朽化工場の建て替えニーズを最大限顕在化させることが求められる。

(図表11) 民間企業設備投資の内訳
(2017年: 総額85兆円)



以上